

令和2年度

# 事業報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会

## 《 事 業 概 要 》

東日本大震災から丸9年が経過した令和2年度は、復興・創成期間が最終年度となる中、本会における地域福祉活動の指針となる第3次地域福祉活動計画に基づき、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念として引き続き事業運営を行った。

また、第2次経営基盤強化計画に基づき、本会の経営状況と課題分析や、今後に向けての事務事業の見直しを行うとともに、組織としてのガバナンスの強化と事業の透明性に努め、制度改正に沿った法人運営に取り組むとともに、社会福祉法人新会計基準に沿った会計処理を行い、適正な財務管理に努めた。

事業実施においては、新型コロナウイルス感染防止のため事業の中止等を余儀なくされたが、実施した事業においては、少人数化や検温等の感染症対策を徹底し、可能な限り事業や地域福祉活動の継続実施に努めた。

第2回社会福祉大会については、受賞者や役職員等に限定しての開催であったが、地域福祉の向上に尽力いただいた方々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉のまちづくりに向けて市民一丸となって推進していくことを再確認することができた。

石巻市の新市街地、復興公営住宅及び防災集団移転地が整備され、コロナ禍も含む新たな課題や多様なニーズへと変化もある中、それぞれの地域特性を考慮しながら、既存の自治会を含めた地域コミュニティの形成・再構築のため、本所及び各支所職員並びに地域福祉コーディネーター（CSC）が中心となって、地域の方々と協力し小地域福祉活動の普及に努め、担い手の支援を行うとともに、地域内の互助・共助活動の活性化が図られるよう努めた。

また、復興公営住宅及び防災集団移転地については、石巻市からの受託事業として、エリア主任、地域生活支援員が各地区を巡回訪問し、関係機関との連携によって、住民の生活相談支援事業を展開した。

また、CSCが兼務する生活支援コーディネーター事業については、石巻市から受託の生活支援体制整備事業について、地域における支え合いの体制構築、介護予防の情報共有のため、全16地区において話し合いの場である第2層協議体の設置に向けた取り組みを引き続き推進してきた。

福祉学習については、「福祉学習ガイドブック」を活用し、家庭や地域の中で子どもから大人までがともに福祉を学び、理解を促進していくことに努めた。

ボランティア育成については、市内のボランティア団体とも連携し、活動者の支援を積極的に行うとともに、災害時における市民活動者育成のため、研修会を開催する等災害ボランティアの育成を引き続き実施した。

事業計画において重点目標としている会費の増収については、既存の自治会及び新たに形成された自治会並びに復興公営住宅の団地会を含め、本会会費に対する理解を得られるよう、コロナ禍における地域の現状を考慮しながら事業の周知啓発を行い、協力依頼に取り組んだ。

福祉資金の貸し付け事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や休業等で収入が減少した方を対象とした緊急小口資金や総合支援資金等の相談に対応した。

介護保険事業・障害福祉サービス事業については、新型コロナウイルス感染予防を徹底し、利用者の日常生活に支障をきたさないよう事業に取り組んだ。

最後に、地域福祉推進のための拠点として本所事務所が石巻市ささえあいセンターに、雄勝支所が新雄勝総合支所内、北上支所が北上保健医療センターにそれぞれ移転し、環境整備及び周知等の対応を行った。

また、在宅福祉事業及び復興支援事業の拠点である旧みなと荘については老朽化が進み、令和4年度で解体となることから、令和3年度中に新たに施設を整備することとし、開成地区に用地を取得し準備を行った。